

パネルディスカッション 「中国リスクの軽減（デリスキング）と 今後の国際戦略」

》》 パネリスト 《《

川島 真 氏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
大庭 三枝 氏	神奈川大学 教授
伊藤 隆 氏	三菱電機 執行役員経済安全保障統括室長
三尾 幸吉郎	ニッセイ基礎研究所 上席研究員

》》 コーディネーター 《《

伊藤 さゆり	ニッセイ基礎研究所 研究理事
--------	----------------

はじめに

■宮垣 それでは、ここからパネルディスカッションに移りたいと思います。パネルディスカッションのコーディネーターを務めますのは、私どもニッセイ基礎研究所の常務理事、伊藤さゆりでございます。ここからの進行は伊藤にバトンタッチさせていただきます。では、伊藤さん、よろしくお願いいたします。

■伊藤さゆり 皆さまこんにちは。ニッセイ基礎研究所の伊藤でございます。本日、コーディネーターを務めさせていただきます。このパネルディスカッション、「中国リスクの軽減（デリスキング）と今後の国際戦略」をテーマに展開いたします。限られた時間ではございますので、早速このテーマを論じていただく素晴らしいパネリストの皆さまをご紹介させていただきたいと思います。

ご登壇順になります。私のお隣にいらっしゃいますのが神奈川大学法学部法学研究科教授の大庭三枝様です。国際関係論、国際政治学、アジア太平洋／東アジアの国際政治、アジアの地域主義・地域統合のご研究ご専門とされていらっしゃいます。本日のテーマである中国リスクの軽減が日本にとっての課題になる中で、ASEAN諸国、グローバルサウスの関係が非常に重要になってきていることから、各所で本当に引っ張りだこという方でいらっしゃいます。外交の節目の局面では、NHKの「日曜討論」にもたびたびご出演されていますので、恐らく本日の聴衆の皆さまも番組をご覧になった方が多くいらっしゃるのではないかと思います。本日はASEAN諸国の状況についてお話させていただきます。よろしくお願いいたします。

続きまして、三菱電機執行役員経済安全保障統括室長、伊藤隆様です。伊藤様は、現職に2020年10月、三菱電機が経済安全保障統括室を設置したときから室長を務められている経済安全保障のエキスパートです。90年代に経団連にご出向され、ヨーロッパと日本の財界の架け橋的な役割を担われていたということもございます。伊藤様に今回お声掛けさせていただいたのは、ヨーロッパのシンクタンクでのこの問題に関する討論で、日本企業代表ということで、非常に素晴らしい議論を展開されていたことがきっかけです。今年3月に放送されました、NHKスペシャルの「貿易立国 日本 苦闘」という番組でも、追跡取材をされてご出演されていたので、あのかの伊藤様かと思われ方もいらっしゃるかと思います。サプライチェーンのデリスキング戦略についてお話をいただきます。

続きまして、ニッセイ基礎研究所。私どもの研究所の上席主任研究員の三尾幸吉郎です。中国経済の調査、分析、予測を担当しております。中国経済の歴史、それから経済の現状、展望という切り口でお話をいただきます。

最後、私から一番遠いところにお座りいただいておりますが、本日素晴らしい基調講演をいただきました、川島真東京大学大学院総合文化研究科教授にも、このパネルディスカッションに参加していただくことになっております。どうぞよろしくお願いいたします。

このパネルですが、まずはこのパネルディスカッションからご登壇いただく3名のパネリストの方に10～15分程度ご講演いただいて、その後、川島様にコメントを頂く形で入っていきたいと思っております。それでは早速ではございますけれど、大庭さん、ご準備がよろしければ、ご講演を始めていただければと思います。

1—ASEAN諸国とデリスキング

■大庭 今、紹介にあずかりました神奈川大学の大庭です。よろしくお願いします。今日はニッセイ基礎研のシンポジウムに、このように登壇する機会を得て、大変光栄です。

早速ですが、私からは「ASEAN諸国から見たデリスキング」を少し考えてみたいと思います。私の専門は、先ほど紹介されたように、国際政治学なので、経済ではありません。ですが、東南アジア諸国が何をリスクと考慮して、それをどう軽減したいと考えるか。そのことを論じるとなると、やはり経済に踏み込まざるを得ない。特に今日の全体のテーマである中国との関係ということでは、ASEAN諸国と中国との関係において、非常に多くを占めるのが経済的関係です。その観点から、経済にも踏み込む形で論じたいと考えております。よろしくお願いします。

1-1. 国際社会の二重構造:主権国家システムとグローバル化

まず、国際社会自体が二重構造になっている点についてざっとお話しします。まず、国際社会の基本構造は、主権国家という存在が併存している分権的な社会です。主権国家は当然、域内における主権を保持しており、内政不干渉といった原則もまだ強い。もちろん人権のように、主権をある程度相対化しないと対応出来ないと言われるテーマもあるけれども、やはり主権国家という独立した政治体が複数存在していて、その中にその国民が存在する、という分権的な国際社会は、今でも維持されている。もちろん揺らぎはあるけれども、まだこの基本構造は変わっていないわけです。だからわれわれ、海外旅行に行くときにはパスポートを持って、どこの国が自分の身柄を最終的に保護し、あるいは何か外で罪を犯したときにはどこが責任をとって引き取るかということが明確になっているということがあるわけです。

他方、経済的、社会的なグローバル化というのは、1980年代の後半、そして1990年代のIT革命の後、非常に加速して、ある意味国境を越えたつながりが非常に密になってきているという構造も出現しています。分権的な基本構造とグローバル化しつつある構造、これらが両方とも同じ方向を向いているときにはいいのですが、今は政治的な対立が激化する一方、今までのグローバル化の中で経済的社会的結び付きは非常に強いとなると、そこでこの二つの構造の間にずれが生じてくるということです。

これは東アジアにおいても非常に顕著です。中国、日本、韓国、ASEAN諸国、もちろん台湾もそうなのですが、それぞれを中心にサプライチェーンが拡大深化していて、アメリカの多国籍企業や欧米もこれに深く関与している。しかしながら、そこには価値観や政治制度の異なる主権国家は併存しているわけです。しかし、東アジアにおける、日本も含めた諸国のプライオリティというのはやはり経済成長、経済発展ですから、経済の論理のみで済むのであれば、さまざまな価値観や政治制度を持つ国々が存在していることと、グローバル化が進み、サプライチェーンが深化拡大していくという現象の間には、そんなに矛盾がない。

でも、ここで政治の論理、安全保障、地政学の論理で対立が生じると、いったん、非常に深く結び付いた経済的関係を断ち切るという形で、相手をおどす。相手に対して言うことを聞かせるといった、ある種の経済的相互依存の武器化 (weaponization) が起こるわけです。今、日本などが主に中国に感じているリスクは、まさにこういった、元々経済的相互依存がからこそ、それを何らかの形で断ち切られる可能性があること、これをリスクと感じているということです。

逆に、アメリカのさまざまな関税措置や輸出規制は、それぞれの措置においてかなり明確なターゲット

イングをして、その上で輸出規制をかけるという形態を取っています。これは、中国に対して、攻撃まではないかはいけれども、中国の力を封じ込めることを想定しているということです。それに対するリパーカッションが中国側から来ている。

こういった weaponization だの、あるいはデカップリングだのという言葉が、対立の存在を強調するもので、非常に物騒なのですから、最近の欧米諸国はむしろデリスキングという、リスクを軽減するのだという言葉を使うようになってきました。だけど、これは西側諸国から見ればデリスキングかもしれないけれど、中国から見れば、それは単にリスク軽減では済まない、また違った見方があるわけです。このあたりの視点の違いもやはり重要だろうと思います。

1—2. ASEAN諸国の直面するリスクと課題

そういう中で、正直なところ、ASEAN諸国が直面する最大のリスクとは何だろうと考えると、もちろん安全保障上、例えば中国が南シナ海において、さまざまな島での埋め立てを拡大して、そこに軍事基地を造り、それがアメリカとの対立を誘発するといったことについての懸念はもちろんあるわけです。そういった安全保障上の懸念はあるけれども、他方、ASEAN諸国が非常に重視しているのは、やはり経済発展の持続であると考え、ASEANが直面している最大のリスクというのは、彼らのこれまでの経済発展を促してきた自由で開かれたルールベースの経済秩序が、明らかに経済安全保障のロジックで動揺していて、さらにその秩序を下支えしてきた、調和的で平和な国際環境そのものが米中対立等で揺らいでいるということです。彼らにとってはこれがやはり最大のリスクだろうと考えます。

ですからASEAN諸国は、やはり今まで、グローバル化にうまく乗る、国境を越えた生産分業のなかで、それぞれの国の経済水準や産業水準に合わせて、自分たちが請け負える生産工程に参入することで発展してきたわけです。そうすると、やはりその前提としては、国境を越えたサプライチェーンがうまくちゃんと回っていることが重要なわけですね。しかしそうしたサプライチェーンそのものを断ち切ろう、あるいはそれを逆行する政治的な動きがあること自体が、彼らにとってのリスクです。

そのためASEAN諸国は、特にシンガポール、それからインドネシアもそうですが、さまざまな首脳がASEANの場や他の場でも、米中対立があまりにも激化したとしても、われわれはテイクサイドできない、どちらにもつけない、こういったことはやめてくれということを使うわけです。われわれはどちらにもつかないのだということを繰り返して言う。

ここでASEAN諸国の共通の課題として挙げられるのが、やはりコロナ禍で一回打撃を受けた経済を、より活性化するにはどうしたらいいか。打撃を受けた後の経済活性化、一層の経済発展を促すためにはどうしたらいいかということが当然出てきます。

それからロシア・ウクライナ戦争、それからもちろん近年のイスラエルとハマスの戦争、そういった世界的な戦争が起こると、その負の影響というのは、どうしてもエネルギー価格や食料価格に及ぶので、それをどうやって軽減するかということも、彼らにとってのデリスキングであろうということです。

そして、ASEAN諸国としては、共通の課題としてインフラ整備があります。これもASEAN諸国と一言で言っても、国内経済の発展段階がある程度までいって、資金力もあって、やろうと思えば自分たちでインフラ整備ができる国はあるわけです。さっき川島先生の基調講演でもあったマレーシアなどもそうだし、タイもある程度できる。インドネシアだって支援があればありがたいだろうけれど、やろうと思えばできる。そのような国と、やはりカンボジアやラオスのように、普通の市場原理だけで言うと投資が来にくい国というのは、中国に頼らざるを得ないし、他に何の選択肢があるのだというこ

とになります。ですから、それだけインフラ整備という課題を集中すればするほど、国によっては中国への依存度を高めていくことにはなります。それは一種のリスクになるでしょう。

1—3. 地政学的対立と経済実態:乖離or収斂?

こちらは乖離か収斂かということで、今、米中双方からのデカップリングの動きがあります。あえて私はデカップリングと呼んでいるのですが、これは主に 2018 年ぐらいから顕著になった関税措置と輸出規制が中心となっています。

違いは何かと思うと、アメリカの方が、やはり法的に非常にきっちりしていて、何に対しての規制を行うか、ターゲティングが措置ごとに非常に明確で、かつ多くの輸出規制をかけて、フレンド・アショアリングを進めています。

中国は、2017 年ごろから自国の技術の海外流出を気かけ始めたから、必ずしもアメリカに対して反応しただけではないのですが、やはりアメリカが輸出規制を強める中で、あるいは関税措置というものをかなり厳しくしていく中、それに対応する形で中国側からの関税措置や輸出規制もエスカレートしている。だけどアメリカの措置に比べて、解釈に曖昧性を残す幅広い対象を想定しています。例えば信頼できないエンティティリストというものを見ますと、「中国の主権・安全・発展を脅かす、あるいは中国企業との取引を妨害する」と、かなり広く取れるような規制の仕方をするわけですね。

そしてアメリカは、自分たちのデカップリングの措置の中で域外適用を拡大しています。しかし先ほどの川島先生のご発表にもありましたように、中国は中国で、別の意味での域外適用を拡大しているところがあります。そのため、むしろアメリカが敵視する、あるいはアメリカが何とか対応しようとしている国、そして中国がターゲットとしている国にとっては、こういった域外適用の問題というのは、非常にリスクになると思いますし、地域経済全体にとってもリスクだと考えます。

ただし、米中間の経済関係の実態を見ますと解釈も割れているところがあります。

2021 年は、米中貿易が輸出入ともに最高で、2022 年もそういう状況がありました。それをもって、慶應大学の木村福成先生は、何だかんだ言って、米中双方からの経済安全保障の観点からの輸出規制などはあるけれども、サプライチェーンは活発に動いているのだと論じておられます。先端ではない技術に関する品目を中心にサプライチェーンは動いているというのが、木村先生の説です。

それに対して猪俣哲史先生という、アジア経済研究所のグローバル・バリューチェーンの研究者は、米中貿易がそれなりにいいスコアだったのは、この時期に中国が早い段階で感染を抑え込んで経済を再起動させたことと、感染拡大したアメリカが中国の医薬品や医療機器、またはリモート化によって、IT 関連機器を輸入したからであると論じておられます。よって猪俣先生は、米中貿易が活発なことを一時的な現象と見ていて、コロナの影響が抜けた後どうなるか見なければいけないということを論じておられます。この辺はちょっとどうなるか分かりません。

さらに、最近の状況を見ますと、これは J E T R O のレポートにあったのですが、今年の上半期のアメリカの対中輸入額が前年同期の 25.2% 減ということです。これはもしかしたら 2018 年からのそれぞれのデカップリングがやはり影響して、サプライチェーンの組み替えが行われていることを示しているのかもしれない。

1—4. 「選択」を忌避する ASEAN 諸国

ASEAN諸国は、立場としてどちらかを選ぶことを大変嫌がるし、しないで逃げ回ろうとしているというのが恐らく正しい言い方です。いわゆる米中対立を、今のロシア・ウクライナ戦争とも引っかけながら、専制主義対自由主義という対立構図に語る向きがあるけれども、この構図はあまりその地域における現実を反映していないということですね。どの国が専制でどの国が自由かという線引きはものすごく難しいし、彼らの対応は是々非々で、かつ根幹にあるのは、どちらかにつくことを非常に避けるという行動です。

そして何といってもASEAN諸国にとっては、中国を含む広域東アジアにおけるFactory Asiaの中核になります。そうすると、それが断ち切られるような措置というのはやはりよろしくない。米中ともに、もちろん中国とASEANとの貿易関係を非常に拡大していますし、中国からASEAN諸国への投資も拡大はしているのですが、やはりアメリカとの貿易やアメリカからの投資も非常に重要です。

そして一つご紹介したいのは、ERIAという研究所の磯野さんと熊谷さんの共同研究です。この方々はgeographical simulation modelというのを使っているのですが、その分析によると、先進国と途上国がそれぞれデカップリングの政策をしたときに、それに乗ってしまうと、実は乗った国はものすごく損をするけれど、それに乗らないで中立的な立場をとっていた方が、厚生が向上するというシミュレーション結果を出しているのです。ASEANが選択しようしているのは、まさしくこうした中立的立場を維持するということだと考えます。

米中対立の激化とデカップリングを受けて、中国に拠点を置いていた企業がASEAN諸国やインドにそれらに移す動きは加速していることを受け、むしろASEAN諸国は漁夫の利を得るという議論もあります。特にベトナムがその恩恵にあずかっています。カンボジアも同様です。

しかしながら、そういった一部の利益があるにしても、そしてまたASEAN諸国の場合、機微技術や先端技術に関わらない分野におけるデカップリングの影響は少ないのでは、という見通しもありますが、長期的には中国、アメリカ双方からのこのデカップリングの動きがビジネスマインドを冷え込ませ、中国企業との取引等を躊躇させるのではないかと。そういった意味で、米中の戦略的競争が過度に激化することは、彼らにとって望ましくないということはあると思います。

1—5. ASEANの中国「リスク」への評価

ASEANの中国「リスク」。このシンポジウムは中国がテーマなので、あえて中国に特化してリスクを考えてみますが、もちろん彼らも中国の政治体制が抱える問題をよく分かっています。それから中国の安全保障に関する行動について、南シナ海に限らず、やはり中国が安全保障上、政治上、影響力を強めることを懸念すると答えているのは、あるアンケートの中で60%ぐらいいるということで、こうしたいわば中国の地政学的リスクについて鈍感なわけではない。それから、南シナ海問題については、ASEANを分断しようという中国からの働き掛けも結構あって、一体性を保ちたいASEAN諸国からすると、それは不愉快なことです。さらに領土問題とも深く結びついている中国のナショナリズムへの懸念もある。例えば、この間の8月の終わりに中国が新しい地図を発表したときも、かなりネガティブな反応がありました。

だから、中国の政治・安全保障上のリスクをASEAN諸国は理解している。だけど中国—ASEAN経済圏というものは既に常態で、それは深化拡大し、ASEAN諸国にとって中国との企業や国営企業とのビジネス、あるいは中国からの支援というのは、やはり非常に必要で重要で、彼らにとってはチ

チャンスを与えている存在でもあります。中国とのビジネス上の関係は浅くはないものの、対中懸念が深まっている日本から見た中国リスクの捉え方とはちょっと違うかもしれません。

最後にアメリカへの期待と不信ということについて、一つ言っておきたいと思います。アメリカは安全保障上、ASEAN諸国の、特にフィリピンだけではなくて、マレーシアとシンガポールなどの国々にとっては非常に深い関係にありますし、中国をバランスする意味で、アメリカがそれなりに東南アジアに関与し続けることはとても重要です。

しかし、その関与をアメリカは維持できるのか、という疑念を、日本よりもASEAN諸国の方が強く抱いています。それはアメリカの国内の政治があまりにも不安定で、その中で東南アジアのコミットメントも曖昧、かつ、今はバイデンで何とか形を保っているけれども、またトランプが当選して大統領になったらどうなるのだという懸念は、相当あるわけです。

またアメリカが、ASEAN諸国全体に対して、というよりも、むしろ自分たちにとって必要な同盟国を特定し、それらとの関係強化だけに注力していることも懸念材料です。例えばフィリピン、ベトナム、インドネシアといったピンポイントで関係を築いていることについても、不満があるようです。

1—6. ASEAN諸国のデリスキング戦略: 自立性 (Autonomy) の模索

では、最後に一つだけ。ASEAN諸国はそういう中で、むしろ自立 (Autonomy) を模索しようとしております。詳しい話は、また質問があったときにお話しますが、ASEANとして何らかの団結を高めて何ができるかをいっそう考えるようになってきているような印象もあります。その一方で、それぞれの国々が、アメリカと中国それぞれと付き合いながら、リスクを軽減することを試みていると見ることができます。

■伊藤さゆり ASEANの非常に複雑な状況について、短い時間におまとめいただきましてありがとうございました。

続きまして、伊藤様にご講演をいただきたいと思います。

2— 三菱電機の経済安全保障

■伊藤隆 ありがとうございます。今、ご指名にあずかりました、三菱電機の伊藤でございます。今日はこのような貴重な機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

私からは、全くもって企業の立場ということで今日はお話をさせていただこうと思います。企業の立場と申し上げましても、私どもの三菱電機でやっていること、あるいはやろうとしていることという観点の中でお話をしたいと思います。

2—1. 三菱電機はグローバルな先端技術開発会社

三菱電機という会社は、お手元の資料を見ていただきますと、5兆円の売り上げ。従業員は全世界で15万人ほどおります。ビジネスの構成図は、上に円グラフがございますけれども、インフラと書いてあるところに衛星の絵がありますが他にも、例えば防衛省に納めております防衛装備品なども含まれています。左側のビジネスプラットフォームにはパワー半導体といった半導体が含まれます。あるいは、インダストリーモビリティでは、ファクトリーオートメーションの機器なども製造・販売をしております。

ファクトリーオートメーションや半導体は、中国でのビジネスの依存度が非常に大きい分野になっております。あるいはライフというところには、霧ヶ峰というペットネームで知られている空調や冷蔵庫が含まれます。幅広い事業分野を有する企業だということをご理解いただければと思います。

2段目の、左側の方にある円グラフを見ていただきますと、三菱電機の売り上げが約5兆円と申し上げましたが、51%が海外売り上げです。この海外売り上げ(2.53兆円)のうち、赤い部分がアメリカ。左側にある青い部分が中国です。三菱電機においては、米国と中国の売り上げはほぼ拮抗しています。グラフの下側、肌色の部分は欧州で24%、中国を除くアジア圏で25%。ほぼ4極で同じような売り上げをしているという会社です。もちろん、夫々の地域で事業構成は少しずつ違うわけですが、このような地域構成で、アメリカを選ぶとか、中国を選ぶとか、デカップリングを進める、こんなことは私どもの念頭には最初からないということをご理解いただければと思います。むしろ、この中でどのような事業形態でアカウンタビリティを保っていくのかが、私どもの課題だという認識です。

2—2. 国の担う経済安全保障・企業の担う経済安全保障

次の資料には「国の担う経済安全保障・企業の担う経済安全保障」と書いてあります。

企業が担う経済安全保障はリスクマネジメントの領域です。リスクマネジメントというと、いわゆるコンプライアンスの活動の延長のように捉えられている方もいらっしゃいますが、コンプライアンスでは測りきれない部分のリスクマネジメント、「新たなリスク」という呼び方をすることが多くなっています。平たく言ってしまうと、新たなリスクに直面して事業活動を継続できるか否かを可視化して制御施策を示し、判断する。これが私どものやっている活動です。この活動を二つの要素に分けると、テクノロジーと情報管理、サプライチェーンマネジメントに分類されます。経済安全保障というリスクマネジメントの上の究極的課題として私たちは認識しています。

2—3. 新しいリスクの鳥瞰図

今申し上げました新しいリスクには、どんなものがあるのだろうかということで、この8月から9月にかけて、改めて整理し直したのがこちらの図です。国際秩序の変化、社会的要請の高まり、技術トレンドの変化。

本日の議題ともなっております中国の問題については、どちらかといえば左側の①経済安全保障の中にある、例えばアメリカがファーウェイ向けの半導体技術輸出を規制した2020年の、いわゆる国防授權法の規制があります。あるいは三つ目にございますが、2022年の10月以来、米国が半導体製造装置の輸出を規制し、日本でも7月23日から外為法の運用が強化されたのも入ります。中国による、ガリウム・ゲルマニウムの輸出規制も今年8月から始まっております。ご案内のとおり、今年12月からは、黒鉛(グラファイト)の輸出許可制への移行にも中国は踏み切ろうとしています。

そして、その下に地政学のリスクとございます。ご案内のとおり、昨年2月23日、ロシアはウクライナに侵攻しました。ここ時に経済安全保障と地政学が、企業のリスクファクターとして一気に浮上してきました。

②のサステナビリティですが、サステナビリティと経済安全保障は関係するのかとよく言われます。例えば、人権問題や脱炭素、サーキュラーエコノミーというのは、やはりその国、地域の利害をもって規制がなされていることが多いです。その意味では、いわゆる地政学的な問題に発展するところではありませんが、これらの問題が企業にとってのリスクファクターになる、そういう意味では広義の経済安

全保障に入ると私たちは考えております。

③データ情報。日本で開催されたG20 サミットの際、いわゆる Data Free flow with Trust（自由なデータ流通）が唱えられておりますが、ただ残念ながら世界の多くは、データをローカライゼーションする、あるいはデータの越境制限をするという方向の規制をかけています。中国のデータセキュリティ法もご案内のとおり、データのローカライゼーションと越境制限をかけている法律です。

その他にも重要インフラを保護するという意味では、中国は 2017 年にいち早くサイバーセキュリティ法という法律で、中国の重要インフラを保護するための規制を入れました。日本でも経済安全保障推進法の中で、基幹インフラ保護を入れております。規制の仕方は違っても、文脈は同じようなところにあります。セキュリティ・クリアランス制度についてもご案内のとおりです。

あるいは④新技術で、A I、あるいは国の施策であるデジタル全総、デジタル臨調。こういったものが広義な意味で経済安全保障リスクであると、私たちは捉えております。

また①②の二つは、いわゆるモノのサプライチェーンの問題。③④の二つは、情報流通のサプライチェーンの問題だというふうに、われわれは捉えております。

2-4. 供給網のデリスキング

このページは省略させていただきますが、私ども社内で今話をどう分解して捉えていくのかという図です。もしご関心のある方いらっしゃいましたら、お問い合わせいただければ、私どもが社内でどんな意思決定をしてきたのかということについてもお話しさせていただきます。

アメリカのウイグル強制労働防止法では、サプライチェーンの上流に新疆ウイグル地区での製造物があった場合はアメリカへの輸入通関を認めないとされています。この法律は昨年6月に施行されました。しかし、サプライチェーンを全て把握するという事は、企業にとって大変ハードルの高いことです。

私ども三菱電機の1次取引先、ダイレクトに取引をして物を納めていただいている企業数は、資料にも書いてある通り4万社です。そしてこれら4万社から100万のアイテムを毎年買っています。このサプライチェーンを2次取引先、3次取引先まで全て把握するのは不可能と言わざるを得ません。勿論把握する努力を放棄している訳ではなく、今のところ18万アイテムについては3次取引先まで把握することができました。ただ、100万アイテムを全て把握しようという気持ちはありません。恐らく18万アイテムから20万ですとか25万ぐらいが限界だろうと思っています。

この後何をしたかという、A Iを使ったサプライチェーンの探索をこの8月から稼働しました。サプライチェーン把握について何もしないのではなく、あらゆる方法で説明責任を果たせる努力をしながら、私たちの上流にどんなサプライヤーがいるのかを見定めていくという活動をしています。

そして生産構造についても、われわれもグローバルにいろいろな地域で生産しております。途中行程まで作って別の地域に持って行って、完成品は消費地だというケースもあります。これは実際の製品の製造構造です。名前は伏せさせていますが、こうしたパターン分析を製品ごとに行い20程度の生産構造があることを把握しました。

これだけでデリスキングが出来ているかは分かりませんが、可視化することでサプライチェーンのチョークポイントを把握し複線化等の手当てを行うか否かを一つ一つ丹念に見定める作業をしていると

ころです。

本日のテーマ、中国ビジネス、中国での供給網のデリスキングはどうするかということですが、これはわれわれの考え方的一端です。

環境分析と書いてありますが、私どもの製品やサービスの技術的な機微度を分析しています。それから中国的な国産化戦略との間で、自社の製品やサービスが競争優位性を保っていられるかどうかということも大きな要素です。競争優位性が保てないようなものであれば、ビジネスの在り方も考えなければなりません。また、中国でビジネスをしていけば、そこで発生するデータをどうやってそこに保存するか、誤って日本に移動させないようにするにはどうするのかも考えなければなりません。あるいは何もかもが全て越境制限を受けているわけではありませんので、その境目をどうするのかも大事な視点です。

また、自己分析と書いておりますが、私たちのビジネスの中国への依存度も見定める必要があります。これは開発の依存度であったり、調達の依存度であったり、生産であったり、販売であったりといったことも一つ一つ分析が必要です。

その上で、選択と書いてございますが、技術や情報、データ技術の見直しの要否が要るのか。調達構造、あるいは生産構造の見直しの要否を考えていく。中国での事業を例えば今の形で拡大していくのか。あるいは縮小していくのか。または中国のパートナーに売却するか。地産地消を推し進めるか。相対化、即ち他の地域でのビジネスを拡大して、中国ビジネスのポジションを下げていくということをするのか。あるいはサプライチェーンを複線化してリスクヘッジを進めるのか。これらのことを夫々の事業で考えています。

前提になっております私たちの中国ビジネスに関するリスクというのは、七つ挙げています。一つはアメリカによる対中輸出規制。もう一つはアメリカによる対中投資規制、つまり中国ビジネスのリスクには、アメリカのリスクも入ります。そして三つ目が、これは簡単ではない話ですが、中国による強化された反スパイ法の運用状況。四つ目が、中国による輸出規制。特に鉱物などの輸出許可制への移行が挙がっております。五つ目、中国の今の経済状況に対する長期的な見通しが立っていないということ。六つ目が中国による国産化戦略。そして七つ目が台湾情勢、あるいは台湾有事という言葉で表されるリスクです。但し台湾を中国がすぐにも軍事統一するようなケースは想定していません。もっと大きな意味で東アジアの状況を冷静に分析して説明ができる形のリスクヘッジが必要と考えているところです。

三菱電機が考える中国ビジネスのリスクヘッジ、あるいはデリスキングについてご紹介をさせていただきました。どうもありがとうございます。

■伊藤さゆり 伊藤様、ありがとうございました。デリスキング戦略を、どのような考えに基づいて、どのように策定して、どこまで実行に移しているのか。かなり具体的に読み解いていただきまして、私どもの理解に大いに役立つご講演をいただきました。ありがとうございました。

続きまして、三尾さんをお願いしたいと思います。

3——中国経済の歴史と展望

■三尾 ニッセイ基礎研究所で中国経済の見通しを担当しております、三尾と申します。よろしくどうぞお願いいたします。

本日はテーマが「中国経済の歴史と展望」という題にしたのですが、川島先生の方から政治、あるいは経済を含む全般的なお話を頂戴しましたので、私の方からはデータを中心にご紹介・確認していただくとともに、私どもでどのような展望を持っているかというあたりをご説明したいと思います。

3—1. 中国の経済発展史

1枚目は、「グラフで見る中国の経済発展史」ということで、このグラフは1960年からありますけれども、棒グラフの方は経済成長率、折れ線グラフの方は1人当たりGDPを5分位に分けて、世界でどのぐらいの位置にあるかを見たものでございます。

まず、改革開放前の毛沢東時代を見ていただきますと、1人当たりGDPですが、5分位に分けると一番下のところでもがき苦しんでいるという状況でありました。1978年、改革開放ということで、当初は路線対立があり、毛沢東の意志を継ぐべきだという派と、鄧小平が新しく打ち出した改革開放、つまり四つの近代化で進むべきだという派で議論が分かれていまして、低迷が続いていた。けれども、1992年に、先ほど川島先生の方からもありました、社会主義市場経済で行こうということで明確に定めて、そのあたりから折れ線グラフで見たとおり、どんどんと経済成長が加速していくという流れになりました。この当時は、今と違って労働力が豊富で、しかも安かったことが大きな支えになったということでもあります。

その後少し経済成長率を落ちてきた時期がありますけれども、2001年にWTOに加盟したということで、ここで外国からの投資が増え、そしてグローバル企業が輸出を増やし、雇用を生み出したということで、再び経済発展が加速していくという流れになりました。

その後、ご案内のとおり2008年にリーマンショックがあったわけですが、その当時も財政、あるいは金融をフル稼働させまして、日本や欧米がマイナス成長に落ち込む中でも、9%ぐらいの成長率を維持したということで、ここで財政、金融の力を使ってしまったところがあるのだと思います。

しかし最近では、安かった労働力も高くなりまして、輸出依存でいくというのも米中対立の中で厳しい状況となりました。リーマンショック、あるいはその後のチャイナショックも含めて、財政金融をかなり使ってしまって、過剰債務、あるいは財政の裁量余地の低下ということで、最近では「新常态」ということで、「量から質」への転換に動いております。

このページは、「改革開放後の中国は世界の2～3倍速で発展」ということですが、これはご覧のとおり、こういう形で経済成長してきたということをお示したものです。

3—2. 世界第2位の経済大国へ

このページは、「そして、第2位の経済大国へ」ということで、改革開放後の世界シェアと現在2022年を比較しています。中国の方は、改革開放のときは2.3%しかなく、日本の4分の1以下でしたけれども、最近では18%ということで、存在感を高めているということをお示したものです。

このページは、物価の要素を加味した購買力平価で見ると、中国は18.5%ということで、アメリカを

既に上回っているということをお示したものです。

このページでは、「他方で『貧富の格差』が深刻化」としましたけれども、このグラフは、国民の上位1%の富裕層が得ている所得の比率ということで、2010年代を中心にした統計です。まず、赤く示しました中国は、米国よりは格差が小さいということです。一方で、日本やヨーロッパの国と比べるとむしろ高いということで、こうした状況では「中国は本当に社会主義なのか」と言われるようになっていたということです。

そこで習近平政権は「共同富裕」、「社会主義市場経済」の前半の「社会主義」の方に力を注ぐような方向に転換しなければならないと考えたのだと思います。

3—3. 共同富裕を目指す中国

このページは、「共同富裕を目指す中で、中国は統制を強化」と書きましたが、いろいろありますけれども、三つの柱があるのかなと私は整理しました。一つは、「カリスマ経営者など富豪の締め付け」です。これは、中国の共産党が以前から持っている、「富裕になった人はまだ貧しい人を助けなければいけない」という思想が背景にあるのかなと思います。

2番目は、「教育費高・不動産高などの退治」です。教育費が高すぎたり、あるいは不動産が高いと、真面目に働いている人たちの生活がなかなか豊かにならないということで、庶民を苦しめるこれらの問題を退治するということを打ち出したのだと思います。

それから3番目は、「習近平思想など若年層への教育的指導」です。これは、中華民族復興の夢を実現するためにはこれが必要だという、思想面での統制強化ということになるかと思っています。

こうして「共同富裕」に向かうと、経済成長にどんな影響があるのかというのを分析をしたのが、このページです。

まず横軸が「貧富の格差」で、右に行くほど貧富の格差が大きい、左に行くほど小さいということです。縦軸は「超過成長率」ということで、注釈に書きましたけれども、経済の発展段階、つまり1人当たりGDPのレベルを勘案した超過成長率で示しています。

これを見ますと、全体としては「逆スマイルカーブ」になっています。例えば、右側の方にあります南アフリカのように格差が大きいところは、超過成長率がマイナスになっていますし、イタリアのように格差が小さいところもマイナスになっているということです。そしてちょうど真ん中ぐらいのところ、傾向的には高い成長率になりやすいのです。

そういう意味で言うと、長期的な考え方ではありますけれども、中国が共同富裕に向かっていくと、成長率が下がる方向になりやすいということになるかと考えています。

このページでは、「他にも4つの足枷があり成長率はじりじり鈍化」と書きましたけれども、この辺のことはよく報道でも出てきますのでご案内のとおりかと思います。人口問題については、少子高齢化で、特に生産年齢層が減少する、あるいは高齢化で財政に社会保障の負担が増す、あるいは高齢化が進んでいくのに伴って、住宅を購入する層の人数が減ってくるということで、その需要が減退していく。これは経済全般に関わる人口問題です。

それから、1人当たりGDPの上昇というのは、先ほどお話しした安かった労働力が安くなって

しまった。一方でベトナムやインドはまだ安いので、中国の国際競争力が低下しているということです。

それから真ん中の政府債務の膨張、そして右側の過剰債務の問題というのは、リーマンショック後、あるいはチャイナショックのときかなり財政発動しましたし、あるいは金融の方も拡大して過剰債務が、特に不動産業界でふくらんでしまい、これを後始末しないとイケないという状況にあるということです。

共同富裕も含めたこれら五つの要因を考えると、このページの下にあるように潜在成長率は現在の5%ぐらいから2.5%ぐらいまで下がっていく方向かなと見ています。

ここでは「10年後の成長率は2%台」としました。今後の経済成長率はじりじりと下がっていく見通しをわれわれは持っています。ただ、先進国並みのレベルは維持しているということで、経済成長率はかなり下がっているようには見えますけれども、右側の円グラフにお示したように2028年の名目GDPのシェア（IMF予測）は20%ぐらいまで上がっていく。したがって中国にはまだまだビジネスチャンスが多いというのは変わらないのではないかと思います。

3-4. 経済セクター別の動向(予想)

最後のページは経済セクター別の動向です。これは私個人の意見でありますけれども、予想を書いたものです。通常経済セクターの分け方とは違いますけれども、私なりに整理したところ、こういったセクターの分け方としています。赤が潜在成長率を下回る、つまり中国経済の成長率の足枷要因。それから黄色はほぼ中立。青が潜在成長率を上回ると見ている経済セクターです。

まず左上の不動産から見っていきますと、先ほどお話ししたとおりですけれども、過剰債務を解消していく過程では、不動産はどうしても足を引っ張るということで、赤としております。

それからインフラ建設ですけれども、確かにこの不動産不況の中で、インフラ投資を加速させようとするでしょうけれども、その余力がそれほど多くは残っていないということで、マイナス成長になる、あるいは不動産不況で急減速するような場面では救いに行くけれども、ならして見れば、やはり潜在成長率並みぐらいのインフラ整備しかできないのではないかと見ています。

右から二つ目はハイテク製造です。ファーウェイや半導体関係のところですが、これは米中対立の激化で赤だろうと思っています。ただ、ファーウェイはハイシリコンという半導体の設計会社も持っていて、そういったところで「自立自強」ということで、かなり積極的な投資をしていますので、そういう意味では、それほど成長率がマイナスになっていないですし、今後自立自強が成功すると、ひょっとしたら大化けするかもしれない領域ではあります。

それから一番右側は新エネ関連の製造ということで、電気関係のところ、BYDはEV、CATLは車載電池などです。気候変動対策で今時流に乗っているところはあるのですが、ただこういった企業たちがどちらかというと海外で工場を造るようになってきているので、国内の経済という意味では、黄色ぐらいなのではないかと見ています。

左下はプラットフォーマーです。BAT、あるいはバイトダンスなどありますが、こういったところは先ほどお話しした「共同富裕」で少し痛めつけられたところはあるのですが、まだまだ伸び盛りの業態だろうと思っています。

それから文化・体育（サービス消費）は、これからの成長の柱です。不動産不況等で若干陰りが出ている部分はありますが、これは長期的に中国経済の発展を支えていくセクターと考えています。

特に中国のGDPに占める消費シェアというのは、世界全体と比べると極めて低いので、これまでの投資中心から消費主導に切り替わっていくので、一時的に鈍化することはあっても、傾向的には増えていく方向だと考えております。

そして外資系グローバル企業ですけれども、米中対立がマイナスの影響を与えるとは思いますが、国内市場はやはり巨大で、しかも消費が増えそうということで、中国国内で生産して、国内で売る、「地産地消」という部分はかなり増えていく、潜在成長率並みの発展はできるのではないかと思います。

最後に将来性です。AI、あるいは量子技術、宇宙開発など、技術的に中国はアメリカに比肩するところまでいけるかどうかは予想が難しいですけれども、中国がかなり高いレベルにあるのは事実です。ただ「白」としたのは、ビジネスになるかどうか。つまりお金を生み出すような形になるかどうか、今のところ分からない領域だということです。

以上で、私のお話は終わらせていただきたいと思います。

■伊藤さゆり ありがとうございます。本日の基調講演の裏側にある経済の変化、それから産業別に見た将来について、お話しいただきました。議論のたたき台をご提供いただいたものと思います。

大変お待たせいたしました。川島様からコメントを頂く形で議論に入らせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。